

投資情報ウィークリー

2017年7月18日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は反発した。様子見ムードが強い中、海外株式市場や為替市場の動向を睨みながら、しっかりの開場となった。主力銘柄に荷もたれ感が漂う一方、出遅れ修正の流れが続いたほか、中小型材料株の値動きの軽さが目立った。米国市場はイエレンFRB議長の議会証言でタカ派的なコメントがなかったことから、長期金利が低下し、ダウは約3週間ぶりに最高値を更新した。為替市場でドル円は、米長期金利の上昇を受けてドルが上昇し、1ドル114円台半ばまで円安が進んだものの、イエレン議長の議会証言を受けて、円安は一服となり、112円台へ押し戻された。ユーロ円は約1年5か月ぶりに1ユーロ130円台に乗せる場面があったが、その後は円安一服となった。

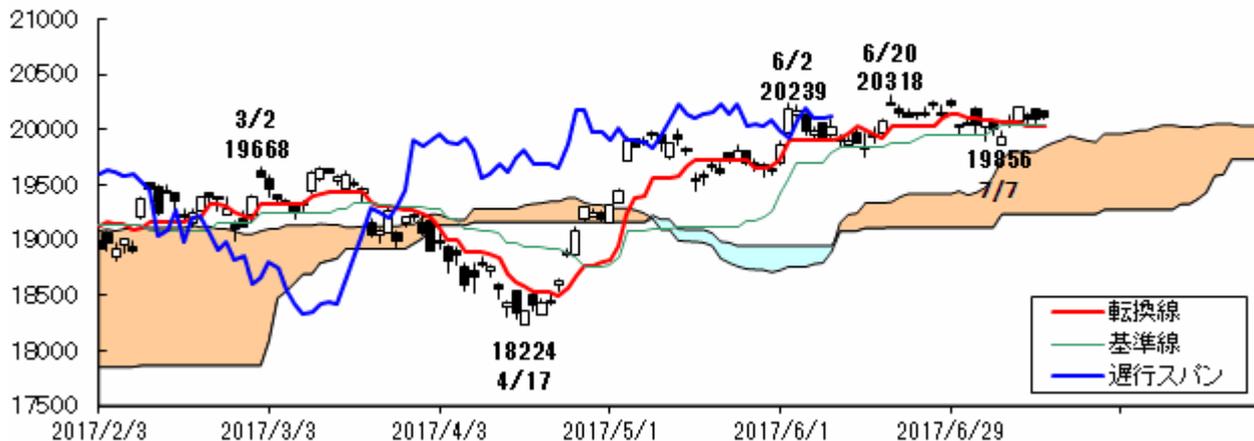
今週の東京市場はしっかりの開場となろう。企業の4-6月期決算発表を控えて様子見ムードは残るものの、米企業の業績好調や米長期債利回りの低下で米株式市場の堅調が予想され、戻りを試す動きとなろう。主力銘柄の持ち直しや出遅れ修正に加え、材料株物色も続こう。米国市場は決算発表が本格化し、好調企業がけん引する形で、NYダウは高値追いとなろう。為替市場でドル円は、FOMCを前に神経質な動きが予想され、レンジ内のもみ合いとなろう。ユーロ円もECB理事会を控えて、様子見ムードが広がりやすいものの、ユーロ強含みの動きとなろう。ドル円は1ドル112円~115円、ユーロ円は1ユーロ128円~133円のレンジとなろう。

今週、国内では19日(水)に6月の訪日外国人数、20日(木)に6月の貿易統計が発表されるほか、19日、20日に日銀金融政策決定会合が開催され、展望レポートが公表される。一方、海外では19日に6月の米住宅着工件数、20日に6月の米景気先行指数が発表されるほか、20日にECB定例理事会が開催され、ドラギECB総裁が会見を行う。

テクニカル面で日経平均は、25日線(20063円:14日現在)や日足一目均衡表の基準線(20036円:同)、転換線(20028円:同)を辛うじて維持した。運行スパンも一時日々線を下回ったが、回復している。当面は6月29日高値(20266円)や6月20日の年初来高値(20318円)が戻りめどとなろう。一方、25日線を割り込むと10日に開けた窓(19979円)や週足一目均衡表の転換線(19892円:同)などが意識されよう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

7/14 15:57



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

★3月以前に年初来高値を付け直近で再び高値に接近してきた銘柄群

東証1部上場銘柄で、7月に入り13日までで404銘柄が年初来高値を更新している。反面1月から3月までに高値を付け、出遅れ状態にある銘柄も合計827銘柄に達しているが、その中で再び高値に接近する銘柄が散見されている。バリュエーション的に割安、取組良好な銘柄も存在しており、注目したい。(野坂 晃一)

表. 3月以前に年初来高値を付け直近で再び高値に接近してきた主な銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率(%)	26週乖離率(%)	年初来高値 (円)	株価÷年初来高値(円)
6645 オムロン	5080	22.3	2.31	1.33	0.6	1.18	7.27	5.59	5120	99.2
6988 日東電	9747	22.6	2.42	1.64	8	0.77	7.82	7.96	9859	98.9
6136 OSG	2416	18.9	2.24	1.82	6.9	0.83	6.26	4.27	2450	98.6
6305 日立建機	2892	34.1	1.53	1.03	62.7	0.21	5.95	6.08	2934	98.6
4631 DIC	4275	10.8	1.47	2.8	7	1.2	8.05	8.83	4365	97.9
7296 FCC	2308	15	1.03	1.81	-9.2	0.25	5.57	5.04	2360	97.8
5101 浜ゴム	2309	12.3	1.08	2.25	12.2	0.58	3.53	5.35	2366	97.6
6379 新興プラン	929	14.3	1.04	3.22	-41.8	1.05	10.03	8.46	953	97.5
4028 石原産	1154	19.2	0.69	-	-44.1	0.94	5.51	7.48	1185	97.4
9699 西尾レント	3630	12	1.29	1.57	5.3	0.34	7.42	9.74	3730	97.3
5486 日立金	1648	15.6	1.31	1.57	21.2	2.05	8.47	6.13	1697	97.1
2353 日本駐車場	165	29.2	7.57	2.27	51.7	4.46	6.1	7.84	170	97.1
9735 セコム	8549	22	2.09	1.81	1	0.8	2.82	3.6	8812	97.0
4626 太陽HD	5040	25.8	2.04	2.58	-12.2	0.11	1.81	3.44	5200	96.9
5703 日軽金HD	282	9.7	1.09	2.83	-0.7	2.32	8.37	7.67	291	96.9
9068 丸全運	463	9.4	0.56	2.37	4.4	3.19	1.95	3	478	96.9
1976 明星工	683	10.4	0.85	2.63	-10.7	2.41	5.69	6.75	706	96.7
5959 岡部	1030	14	0.97	2.91	3.1	1.76	2.13	2.8	1066	96.6
7970 信越ポリ	898	15.3	1.01	1.33	14.3	1.09	7.59	8.63	930	96.6
1762 高松グループ	2805	13.8	1.04	1.88	2.8	1.01	2.02	4	2905	96.6
6371 椿本チ	1000	12.9	1.22	2.3	-5.3	0.37	3.25	3.9	1036	96.5
8098 稲畑産	1490	9.1	0.62	2.68	-0.9	1.23	4.75	5.59	1544	96.5
6806 ヒロセ電	15980	27.1	1.87	3	-0.6	0.13	4.16	4.76	16560	96.5
5930 文化シヤタ	905	10.1	0.96	2.2	23.6	1.12	3.98	4.92	939	96.4
5938 LIXILグ	2885	19.3	1.51	2.07	11.1	1.34	4.5	3.82	2999	96.2
6301 コマツ	2904.5	29.7	1.73	1.99	-10.4	1.17	3.82	3.07	3029	95.9
2432 ディーエヌエ	2671	19.3	1.68	1.19	29.4	6.48	6.47	7.66	2786	95.9
4617 中国塗	859	14.8	0.77	2.09	4.2	0.1	2.96	2.62	896	95.9
6755 富士通ゼ	2606	17	2.93	0.92	-13.2	0.43	4.14	10.13	2720	95.8
7189 西日本FH	1230	9.5	0.39	2.03	-	0.67	9.44	6.3	1284	95.8
6986 双葉電	2025	214.7	0.72	4.34	-	0.98	2.58	1.94	2115	95.7
5310 東洋炭素	1976	27.3	0.72	1.26	130.1	0.8	4.26	4.64	2066	95.6
3387 クルスHD	1013	28.9	4.9	0.98	7.6	0.59	4.4	3.24	1060	95.6
5233 太平洋セメ *	408	14.3	1.39	1.47	2.8	1.92	7.96	6.02	427	95.6
6363 西島	1146	17.2	0.93	1.57	36.8	1.8	5.01	3.81	1200	95.5
7846 バイロット	4775	15	2.39	0.56	-14.3	2.68	4.82	4.84	5000	95.5
2915 ケンコーマヨ	3250	18.6	1.88	1.13	2.3	1.69	6.49	10.62	3405	95.4
6707 サンケン	542	26.2	1.2	1.1	23.1	1.17	10.77	9.31	568	95.4
4005 住友化	650	10.6	1.29	2.15	22.8	2.21	5.24	4.9	682	95.3
6118 アイダ	1094	13.4	0.95	2.74	5.8	0.84	7.41	5.98	1151	95.0

※指標は7/13時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成、*印は当社インターネット取引信用新規停止銘柄

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

日本ゼオン (4205・東 1)

17年3月期業績は売上高が前年比2.7%減の2876.2億円、営業利益が同3.1%増の307.6億円。高機能材料事業では高機能樹脂関連で医療用途の販売が好調だったほか、高機能部材関連のテレビ向け光学フィルムが堅調だった。情報材料関連では電池材料が大きく伸びたほか、化学関連では特殊化学品、合成香料ともに好調。18年3月期は売上高2900億円(前期比0.8%増)、営業利益290億円(同5.7%減)を見込む。エラストマー事業では需給の改善が進むとみられるほか、高機能材料事業でも光学フィルムの需要拡大が続く。事業環境の改善が続くとみられるほか、為替前提は1ドル110円、1ユーロ115円と保守的で、会社計画は最低ラインとみることもできよう。なお、同社は10月1日付で単位株数を1000株から100株に変更する予定だ。また、4-6月期決算は7月31日に発表を予定している。(大谷 正之)

株価 1272円(7/14) 予PER 14.11倍 予想利回り 1.33%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.03	295,647	32,153	79.86	15.00
連 2017.03	287,624	31,805	104.31	16.00
連 2018.03予 (日経予想)	290,000	30,000	90.1	17.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

富士通 (6702・東 1)

今期は、売上高が前年比9%減の4兆1000億円、営業利益が同43.5%増の1850億円と減収、増益となる計画。ただ、売上高は富士通テンなど事業売却の影響を除く実質ベースでほぼ前年並み、営業利益はビジネスモデルの変革効果が徐々に顕在化しそうな他、前年に計上した事業変革費用の負担がなくなること、国内のITインフラサービス市場の堅調、デバイスの販売増加や足元の円安効果などから海外事業も回復する見通しで、大幅な増益が見込まれよう。中期的にはIoTやAI(同社は「Zinrai」を提供)、クラウドなど今後成長が見込まれる中で、総合ITサービス大手である同社の活躍余地は大きそう。なお、PC事業の再編がビジネスモデル変革の最大の焦点だが、レノボと事業統合による交渉は最終段階に入っていると同社社長は先月コメントしている。(増田 克実)

株価 838円(7/14) 予PER 11.84倍 予想利回り 1.31%



決算期	売上高 (百万円)	税引前利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.03	4,739,294	131,822	41.94	8.00
連 2017.03	4,509,694	135,147	42.83	9.00
連 2018.03予 (日経予想)	4,100,000	185,000	70.72	11.00

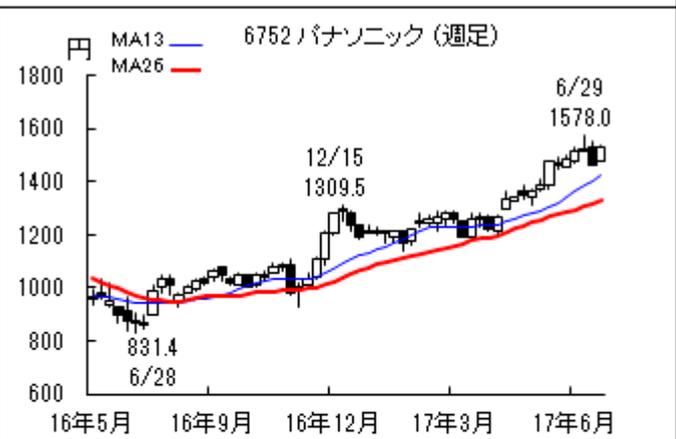
Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

パナソニック (6752・東 1)

今期は売上高 7 兆 8000 億円(前期比 6.2%増)、営業利益 3350 億円(同 21.0%増)を目指す。為替前提は 1ドル 110 円、1 ユーロ 120 円。家電事業ではアジアを中心に高付加価値商品の強化を図るほか、B2B 事業ではハスマン社の収益性を強化していく。また、住宅事業ではパナホームの完全子会社化によりサービス拡大に力を入れる。さらに、IoT 分野では事業の成長と高収益化を図る。さらに、車載分野では次世代コックピットシステムや先進運転支援システムの開発を強化するほか、車載電池も日・米・中の三極で生産体制を拡充し、需要増に対応していく。今期も固定費の増加が利益を圧迫するものの、いよいよ先行投資の収穫期に移りつつあるようだ。決算発表は 7 月 31 日予定。(大谷 正之)

株価 1527円(7/14) 予PER 22.25倍 予想利回り 1.63%



決算期	売上高	税引前利益	一株益	配当金
IFRS基準	(百万円)	(百万円)	(円)	(円)
連 2016. 03	7,626,306	227,529	71.3	25.00
連 2017. 03	7,343,707	275,066	64.33	25.00
連 2018. 03予 (日経予想)	7,800,000	325,000	68.6	25.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

その他

ソニー(6758)

今期業績は、モバイル向けイメージセンサーの好調などによる半導体分野の大幅回復、ゲーム分野の好調持続、高付加価値戦略を推進するテレビやデジカメ、スマホなどの収益改善なども予想される。前提為替レートは 1ドル 105 円(1 円の円安で営業利益▲35 億円程度か)、1 ユーロ 110 円前後(1 円の円安で同+50 億円程度か)。

ローム(6963)

今期は売上高 3680 億円(前期比 4.5%増)、営業利益 380 億円(同 19.4%増)と増収増益を目指す。為替前提は 1ドル 105 円。自動車の電子化や IoT の進展などで、LSI や半導体素子の需要は拡大傾向が続く。高付加価値製品の開発とタイムリーな市場投入により、売上拡大と利益体質の強化を図っていく考え。

竹内製作所(6432)

第 1 四半期(3-5 月)の営業利益は主に円高の影響で前年同期比 13.1%減の 42.13 億円。ただ、主力市場である北米、欧州ともに住宅関連投資が堅調に推移、同社のミニショベル、クローラーローダーなどの販売台数が前年同期比で 17%強伸びており、通期会社計画の売上高に対する進捗率は 27.1%に達した。また、第 2 四半期に入っても北米や欧州の住宅関連投資は堅調に推移している模様。他、足元の為替動向は通期の会社前提(1ドル 110 円、1 ユーロ 118 円、1 ポンド 137 円)より円安水準にあり、通期計画の営業利益(117 億円)は控えめに見える。

熊谷組(1861)

今期の営業利益は 210 億円と前年比 16.4%の減少を見込んでいる。主に労務費や資材費の上昇などを織り込んでみるとみられる他、追加設計変更を織り込んでおらず、保守的な計画に見える。 ※2017 年 7 月 28 日から当社インターネット信用新規停止銘柄。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

7月18日(火)

6月首都圏マンション販売(13:00、不動産経済研)

7月19日(水)

日銀政策委・金融政策決定会合(20日まで)

月例経済報告関係閣僚会議、7月の月例経済報告(関係閣僚会議終了後、内閣府)

6月訪日外国人(16:00、JNTO)

上場 ユニフォームネクスト<3566>マザーズ

7月20日(木)

6月貿易統計(8:50、財務省)

日銀政策委・金融政策決定会合最終日、黒田日銀総裁会見(15:00)

日銀展望レポート

6月粗鋼生産速報(14:00鉄連)

6月半導体製造装置販売高(16:00、SEAJ)

6月主要コンビニ売上高(16:00、フランチャイズチェーン協)

上場 ジェイエスピー<3480>東証2部、クロスフォー<7810>ジャスタック

7月21日(金)

6月全国百店売上高(16:30、日本百貨店協)

<国内決算>

7月18日(火)

15:00~ <1Q>東宝<9602>

7月20日(木)

14:00~ <1Q>アルインコ<5933>

16:00~ <1Q>安川電<6506>

7月21日(金)

15:00~ <1Q>東製鉄<5423>、ジャフコ<8595>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

7月18日(火)

独 7月ZEW景気期待指数

7月19日(水)

米 6月住宅着工

7月20日(木)

ECB定例理事会、ドラギECB総裁会見

独 6月生産者物価

欧 5月ユーロ圏国際収支

米 7月フィラデルフィア連銀製造業景況指数

米 6月景気先行指数

休場 コロンビア(独立記念日)

7月21日(金)

特になし

<海外決算・現地時間>

7月18日(火)

ゴールドマン・サックス、J&J、ユナイテッドヘルス、IBM、バンカメ

7月19日(水)

アメックス、アルコア、クアルコム、モルガン・スタンレー

7月20日(木)

トラベラーズ、イーベイ、インテューイティブ、ビザ、マイクロソフト、フィリップモリス

7月21日(金)

GE

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017年7月14日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017年7月14日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。